

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 22

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(農業用施設整備事業)揚・排水機場整備、かんがい排水改良外・老朽ため池整備	担当部署	産業振興部 農林水産課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理					▼
対象	市内農業者					
手段(方法)	農業用施設(揚・排水機、樋門、ため池)の点検・整備を実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	施設の定期的な点検、整備を行うことで機能保全と長寿命化を図り、農業経営の安定と災害の未然防止に役立てる。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	土地改良法、赤穂市土地改良事業分担金徴収条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	農業用施設の機能保全と耐用年数の確保					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	農業用施設の点検・整備			達成状況	100 %
	元年度実績	農業用施設の点検・整備			達成状況	100 %
	2年度計画	農業用施設の点検・整備			達成状況	- %
	2年度実績	農業用施設の点検・整備			達成状況	100 %
	3年度計画	農業用施設の点検・整備			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
かんがい排水・樋門改良外		4	3	3	6	3
揚水機場・排水機場整備		9	2	2	10	7
老朽ため池		2	1	0		
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
かんがい排水改良・樋門改良		6,400,056	6,033,250	8,600,000	6,475,793	5,600,000
揚水機場・排水機場整備		6,262,920	4,133,740	5,300,000	4,284,060	4,730,000
老朽ため池		3,081,240	1,918,400			
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	308,124	191,840	0	0	0
	一般財源	15,436,092	11,893,550	13,900,000	10,759,853	10,330,000
直接事業費総額		15,744,216	12,085,390	13,900,000	10,759,853	10,330,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	108	108	108	144	144
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	12	12	12	24	24
人件費総額		2,133,600	2,134,800	2,118,000	2,889,600	2,889,600
総事業費計		17,877,816	14,220,190	16,018,000	13,649,453	13,219,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	老朽ため池整備完了に伴う事業費の減額。				
	2年度予算と3年度予算の比較	農地有効利用検討業務完了に伴う事業費の減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	施設の多くは老朽化が著しく、限られた予算で対応することが困難である。				
市民のニーズ・満足度	農業用施設の機能保全を図ることで、農業生産の向上に寄与することができ、ニーズ・満足度ともに高い。				
連携事業	補助事業(基幹水利施設ストックマネジメント事業、農村地域防災減災事業、土地改良施設維持管理適正化事業、農地・水保全管理事業など)				
関連事業					
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 農業者や自治会の要望により実施するものであり、対象は妥当である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄 農業環境の適正な維持管理のため、市の関与が必要。		
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1				
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 施設や、農業用施設の改修等のため、専門知識・技術が必要。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入				
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1				
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	農業用施設の機能保全を図ることで、農業生産の向上に寄与しているが、限られた予算で対応することが困難である。			
次年度予算への見直し方針	施設の機能保全、地域防災の観点からも持続的な予算配分が必要である。			
関連部課等との協議状況	光都土地改良センターと補助事業採択が可能か協議し、事業を検討している。			
関連部課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	施設の状況を見ながら緊急性、重要性を考慮して効果的、効率的な施設整備を図る。			

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	3年度の取り組み方針	地域との連携を密にし、営農の安定を図るため、施設の機能維持に努める。		
	4年度以降の展開方針	地域との連携を密にし、営農の安定を図るため、施設の機能維持に努める。		
部長の確認所見	関係者との連携を密にし、適正な維持管理に努めること。			

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 23

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(土地改良事業補助)団体営土地改良事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理		
対象	土地改良区(赤穂・尾崎)		
手段(方法)	土地改良区の運営費及び農業用施設の維持管理経費を補助する。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	農業用施設の維持管理を含めた土地改良区の自主的な運営		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	土地改良法、赤穂市補助金等交付規則、赤穂市都市施設等整備事業基金条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	土地改良区の自主運営		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	土地改良区の円滑な運営	達成状況 100 %
	元年度実績	土地改良区の円滑な運営	達成状況 100 %
	2年度計画	土地改良区の円滑な運営	達成状況 - %
	2年度実績	土地改良区の円滑な運営	達成状況 100 %
	3年度計画	土地改良区の円滑な運営	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
補助金交付先		2	2	2	2	2
赤穂土地改良区						
尾崎土地改良区						
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
補助金交付額						
赤穂土地改良区		15,617,741	20,339,992	15,800,000	13,271,606	15,900,000
尾崎土地改良区		477,032	311,751	400,000	293,544	400,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	477,032	311,000	400,000	293,544	400,000
	一般財源	15,617,741	20,340,743	15,800,000	13,271,606	15,900,000
直接事業費総額		16,094,773	20,651,743	16,200,000	13,565,150	16,300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	139	139	127	144	192
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		12	12	24	24
人件費総額		2,641,000	2,723,800	2,473,300	2,889,600	3,787,200
総事業費計		18,735,773	23,375,543	18,673,300	16,454,750	20,087,200
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	赤穂土地改良区の実施予定事業量が減少すること(工事実施規模の縮小等)による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	ほぼ同額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	赤穂土地改良区の運営経費のほとんどが市補助金により賅われている。
市民のニーズ・満足度	組合員のニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	
関連事業	基幹水利施設ストックマネジメント事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 4 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 4 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	土地改良区の円滑な運営が図れているが、改良区の自主的運営を目指す必要がある。
次年度予算への見直し方針	土地改良区が管理する施設の維持管理方法等について更なる効率化を促し、補助金支出の適正化を図る。
関連部課等との協議状況	土地改良区の活性化及び自主運営について協議。
関連部課	兵庫県土地改良事業団体連合会
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	改良区組合員による施設維持管理、及び自主的運営を行える組織へと改善を図る。また、老朽化した施設を順次更新していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 組合員による自主運営が行える組織となるよう指導に努める。
	4年度以降の展開方針 組合員による自主運営が行える組織となるよう指導に努める。
部長の確認所見	土地改良区の円滑な運営に努めること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 24

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(土地改良事業補助)市単独土地改良事業補助	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理		
対象	国県補助事業対象外の小規模土地改良事業を実施した集落		
手段(方法)	土地改良事業に要する経費の一部を補助する(農道・用排水は7割、ため池は9割補助)。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	地元ニーズに即応した事業に補助することで、農業基盤の強化と生産性の向上を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市土地改良事業補助金交付規則		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	農業用施設の機能保全と耐用年数の確保		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	農業用施設の維持補修・改修	達成状況 100 %
	元年度実績	農業用施設の維持補修・改修	達成状況 100 %
	2年度計画	農業用施設の維持補修・改修	達成状況 - %
	2年度実績	農業用施設の維持補修・改修	達成状況 100 %
	3年度計画	農業用施設の維持補修・改修	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
農道整備		1	0	1	0	0
揚水施設		0	0	0	0	0
水路		7	6	5	6	7
ため池		0	2	2	2	0
その他		2	0	0	1	2
直接事業費 単位:円		30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
補助金		5,201,000	4,985,000	4,700,000	4,700,000	4,500,000
財源内訳						
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		5,201,000	4,985,000	4,700,000	4,700,000	4,500,000
直接事業費 総額		5,201,000	4,985,000	4,700,000	4,700,000	4,500,000
人件費:人日数						
一般職員:人日数		50	50	50	60	84
技能職員:人日数						
臨時職員:人日数			48	48	48	48
人件費 総額		950,000	1,281,200	1,328,600	1,515,600	1,964,400
総事業費 計		6,151,000	6,266,200	6,028,600	6,215,600	6,464,400
主な増減理由		元年度決算と2年度決算の比較 整備内容に伴う事業費の減額。				
		2年度予算と3年度予算の比較 整備内容に伴う事業費の減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	多数の交付要望があるが、緊急性を重視し補助金交付を行うので、予算が限られておりすべての対応が困難である。				
市民のニーズ・満足度	農業用施設の保全、及び農業生産の向上が図れるためニーズ・満足度ともに高い。				
連携事業					
関連事業	多面的機能支払交付金(農地・水保全管理事業)				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 農業者や地元自治会の要望により事業を行っているため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄 農村環境の適正な維持管理のため、市の関与が妥当である。		
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1				
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 施設や農業用施設の維持管理のため、専門知識・技術が必要。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入				
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄 地元が直接業者と契約することにより、諸経費のコストを縮減している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	4
	理由等所見欄 要望内容・要望額が適正か職員によりチェック体制を整えている。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	農業用施設の機能保全を図ることで、農業生産の向上に寄与できているが、限られた予算で対応することが課題である。				
次年度予算への見直し方針	地元からのニーズが非常に高いため、継続して予算要求を行う。				
関連部課等との協議状況	多面的機能支払交付金 資源向上支払(長寿命化)による実施の可否				
関連部課	光都土地改良センター 農村計画課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	事業採択については、緊急性の高いものを優先して実施し、その他は事業効果の高いものから実施する。また、施設の長寿命化を目的に創設された「多面的機能支払交付金」との調整を図りながら事業を実施する。				

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	3年度の取り組み方針	地域と連携し、事業効果の高いものなど、優先度の検討を行い、効率的に実施する。			
	4年度以降の展開方針	地域と連携し、事業効果の高いものなど、優先度の検討を行い、効率的に実施する。			
部長の確認所見	事業の効率的な実施に努めること。				

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	基幹水利施設ストックマネジメント事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理 ▼		
対象	農業者及び農業集落内の住民		
手段(方法)	県営事業で施行された農業用基幹水利施設の機能診断、及び保全対策工事にかかる事業費の一部を負担金として支出する。		
手法(該当番号を記入)	5 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	機能診断に基づく適切な保全対策を実施し、施設の長寿命化を図り、併せてライフサイクルコストの低減を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	土地改良法		
その他実施の根拠			
始期・終期	19 年度 ~ 2 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	農業用水利施設の機能保全及び長寿命化		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	保全対策工事の実施	達成状況 100 %
	元年度実績	保全対策工事の実施	達成状況 100 %
	2年度計画	保全対策工事の実施	達成状況 - %
	2年度実績	保全対策工事の実施	達成状況 100 %
	3年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
機能診断						
保全対策工事		2箇所	2箇所	2箇所	1箇所	
実施設計						
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
負担金		8,599,770	15,265,775	2,500,000	2,272,809	
財源内訳	国県支出金					
	地方債	2,526,228	5,800,000	900,000		
	その他	5,400,000	9,750,000	1,500,000	757,603	
	一般財源	673,542	700,000	100,000	1,515,206	
直接事業費総額		8,599,770	16,250,000	2,500,000	2,272,809	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	172	160	160	156	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		12	12	24	
人件費総額		3,268,000	3,122,800	3,090,400	3,114,000	0
総事業費計		11,867,770	19,372,800	5,590,400	5,386,809	0
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	予定事業量の減少による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	予定事業完了に伴う減額。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	県(光都土地改良センター)との連携により、効率的・効果的に事業の実施を図る必要が、内示率が低いことが課題である。
市民のニーズ・満足度	基幹的な農業用施設の整備であり、市民のニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	土地改良施設維持管理適正化事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 基幹的な農業用施設の整備であり、対象は妥当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 受益が広く、規模が大きな農業用施設であり公共性が高い。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 施設の計画的な改修には専門知識・技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考えうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 県営事業での対策工事であり、県によりコスト削減に努めている。 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 県との事業調整を定期的に行っている。 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	老朽化が進む基幹水利施設を、計画的に整備・更新することにより、施設の長寿命化を図り、長期的な視点でのコスト削減に努めているが、国の内示率が低いことが課題である。
次年度予算への見直し方針	施設の適正な維持管理の観点から、継続的な予算配分が必要である。
関連部課等との協議状況	赤穂土地改良区に関連する事業については、総代会にて、組合員の合意を得ている。県とは早期完了するよう予算の増額について協議中である。
関連部課	光都土地改良センター・赤穂土地改良区
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼ 適切な維持管理を行っていく。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼ 3年度の取り組み方針 事業終了。適切な維持管理を行っていく。 4年度以降の展開方針

部長の確認所見	適切な維持管理を行うこと。
---------	---------------

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 26

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	農村地域防災減災事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進		
対象	ため池受益者、木津頭首工より取水する農業者、千種川の木津頭首工付近より下流域の住民		
手段(方法)	県営事業により老朽化したため池、農業用施設等の整備を計画的に行い、その事業費の一部を負担金として県に支出する。		
手法(該当番号を記入)	5	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	地域全体の防災安全度を効率的かつ効果的に向上させ、併せて地域全体の活性化に資するよう、環境・利活用を通じた保全を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	土地改良法、赤穂市土地改良事業分担金等徴収条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	25 年度 ~ 6 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	ため池の耐震化及び木津頭首工の整備		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	実施設計、整備	達成状況 100 %
	元年度実績	実施設計、整備	達成状況 100 %
	2年度計画	実施設計、整備	達成状況 - %
	2年度実績	実施設計、整備	達成状況 100 %
	3年度計画	実施設計、整備	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
木津頭首工整備						
ため池一斉点検(箇所)						
実施設計		3		2	2	
ため池一斉整備(箇所)		3	5	3	4	7
調査計画		2	1	1	1	
ため池緊急点検(箇所)		9				
ため池ハザードマップ			1	1		1
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
負担金		25,710,161	31,940,761	31,040,000	40,566,206	44,840,000
委託料		52,376,760	29,639,500	13,200,000	10,508,300	8,500,000
工事請負費				4,000,000	2,552,000	12,000,000
財源内訳	国県支出金	52,376,760	29,639,500	12,790,000	12,724,500	20,500,000
	地方債	22,500,000	25,800,000	35,100,000	35,100,000	39,600,000
	その他	2,327,674	3,273,019	1,539,000	1,540,551	800,000
	一般財源	882,487	2,867,742	4,411,000	4,261,455	4,440,000
直接事業費総額		78,086,921	61,580,261	53,840,000	53,626,506	65,340,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	75	75	84	108	96
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		24	24	24	
人件費総額		1,425,000	1,590,600	1,767,600	2,216,400	1,795,200
総事業費計		79,511,921	63,170,861	55,607,600	55,842,906	67,135,200
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	県営事業進捗に伴い減額。				
	2年度予算と3年度予算の比較	県営事業進捗に伴い増額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	光都土地改良センターとの連携により、効果的・効率的に事業を実施する必要がある。
市民のニーズ・満足度	ため池・木津頭工の機能保全をはかることにより、地域の農業生産向上、災害の未然防止に寄与できるため、ニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	土地改良施設維持管理適正化事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 対象となる施設等により、受益者を検証しており、対象は妥当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 災害を未然に防止する事業であり、公共性が高く市の関与は妥当。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 施設等の整備には、専門知識・技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 事業採択の基準により、県営事業となり、県に負担金を支出している。 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 県と連携を図り、進捗を確認している。 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value=""/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	事業の実施にあたっては、県との連携が必要であり、担当課と調整を図りながら行う必要がある。平成30年7月豪雨以降、多数の補助メニューが創設されており、最適な実施事業の検討が必要である。
次年度予算への見直し方針	ため池の整備は、防災上の観点からも必須であり、継続的な予算配分が必要である。
関連部課等との協議状況	ため池・排水機場・頭首工等の今後の事業推進について
関連部課	(県)光都土地改良センター
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
	県の担当課と調整を図りながら計画的に事業を進めていく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 県の担当課との調整を図りながら防災減災対策を行い、農村環境の保全を図る。
	4年度以降の展開方針 県の担当課との調整を図りながら防災減災対策を行い、農村環境の保全を図る。
部長の確認所見	事業を推進し、農村環境の保全を図ること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 27

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	土地改良施設維持管理適正化事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理		
対象	柏原揚水機場受益者、大津川2号樋門に係る受益者		
手段(方法)	兵庫県土地改良事業団体連合会が実施している事業により土地改良施設の整備を行う。		
手法(該当番号を記入)	5	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	老朽化した施設の更新にかかる費用を平準化することができ、施設を計画的に更新することが可能になる。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	土地改良法		
その他実施の根拠			
始期・終期	25 年度 ~ 5 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	柏原揚水機場の整備、大津川2号樋門の整備		
単年度目標(達成状況)	30年度実績		達成状況 - %
	元年度実績		達成状況 - %
	2年度計画		達成状況 - %
	2年度実績		達成状況 - %
	3年度計画	整備工事(柏原揚水機場)	

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
柏原揚水機場整備工事						1
大津川2号樋門整備工事						
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
工事請負費						3,430,000
負担金外		141,660	186,860	200,000	183,730	550,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	138,000	132,000	132,000	132,000	2,250,000
	一般財源	3,660	54,860	68,000	51,730	1,730,000
直接事業費総額		141,660	186,860	200,000	183,730	3,980,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	22	20	15	69	84
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		12	12	12	24
人件費総額		418,000	462,800	378,900	1,388,700	1,767,600
総事業費計		559,660	649,660	578,900	1,572,430	5,747,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	負担金の支払のみのため、ほぼ同額				
	2年度予算と3年度予算の比較	柏原揚水機場整備工事に伴う事業費の増額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	兵庫県土地改良事業団体連合会に事業を申請してからの対応となるため、事前協議等に時間を要する。
市民のニーズ・満足度	農業用施設の機能保全を図ることで、農業生産の向上に寄与することができ、ニーズ・満足度も高い。
連携事業	農業用施設整備事業・農業基盤整備促進事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 各農業用施設の受益者が対象であり、受益者は妥当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 公共性が高い農業用施設の改修であり、市の関与は妥当である。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 施設の改修には専門知識・技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 兵庫県土地改良事業団体連合会により事業内容を精査をしている。 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	老朽化した施設の更新にかかる費用の平準化が図られ、計画的に整備が行えた。
次年度予算への見直し方針	負担金の支払いとなるため、予算規模が縮小されるが、他の施設でも事業採択ができないか地元と協議及び調整を行う。
関連部課等との協議状況	県と要望箇所について、協議。
関連部課	県光都土地改良センター・兵庫県土地改良事業団体連合会
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	兵庫県土地改良事業団体連合会に対し、施設修繕等の要望のうち当事業で対応できるものがないか協議を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 県の関係機関との連携を図り、施設の適正な維持管理に努める。
	4年度以降の展開方針 県の関係機関との連携を図り、施設の適正な維持管理に努める。
部長の確認所見	県や地元関係者との連携を密にし、適正な維持管理に努めること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 28

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	山地緑化事業(遊歩道保育・整備)	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	快適-自然と共生するまちをつくる-豊かな自然環境を保全する-自然環境の保全と育成		
対象	山林及び山林内の遊歩道		
手段(方法)	苗木の成長に支障となる雑木などの除去、下刈り等を実施。また、遊歩道の除草や、整備を実施。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	雑木の除去を行うことにより、植栽した木の成長を促し、山林の持つ治山・治水機能の充実、施設の機能拡充を推進する。また、森林レクリエーションで遊歩道を利用する市民等の利便性、安全性を確保する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	森林法、兵庫県農林水産部補助金交付要綱		
その他実施の根拠	赤穂市森林整備計画		
始期・終期	14	年度	～ 年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	13ha	達成状況 100 %
	元年度実績	8ha	達成状況 100 %
	2年度計画	8ha	達成状況 - %
	2年度実績	6ha	達成状況 75 %
	3年度計画	11ha	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
造林地保育事業実施面積(ha)		0	0	0	0	0
遊歩道等保育事業実施面積(ha)		8	8	8	6	11
遊歩道整備事業(箇所)		2	3	1	1	0
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
造林地保育						
遊歩道等保育		1,870,560	1,738,000	1,800,000	1,760,000	1,700,000
遊歩道整備		2,628,562	1,156,692	2,700,000	1,823,074	2,300,000
森林造成事業						
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他			300,000		300,000
	一般財源	4,499,122	2,894,692	4,200,000	3,583,074	3,700,000
直接事業費総額		4,499,122	2,894,692	4,500,000	3,583,074	4,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	57	40	60	74	84
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		12	12	24	24
人件費総額		1,083,000	842,800	1,220,400	1,580,600	1,767,600
総事業費計		5,582,122	3,737,492	5,720,400	5,163,674	5,767,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	遊歩道整備に伴う増額				
	2年度予算と3年度予算の比較	遊歩道整備完了に伴う減額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	植栽木の維持管理の観点から継続的な予算配分が必要である。また、遊歩道等の維持管理については、毎年除草の必要がある。
市民のニーズ・満足度	治山・治水機能の充実や、また、森林レクリエーションの利便性・安全性の向上が図られるため、ニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 山林及び山林内の遊歩道を維持する事業であり、対象は妥当。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 市または地元管理の遊歩道であるため、市の関与は妥当である。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/>
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 近接する自治会による定期的な維持管理も可能。 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 優先順位をつけるなど計画的に対策している。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
事業費の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	植栽木や遊歩道等の維持管理については、毎年除草の必要があるため継続的な予算配分が必要である。
次年度予算への見直し方針	遊歩道等の維持管理のため継続的に予算の確保を行う。
関連部課等との協議状況	光都森林林業第1課と国県補助となる事業がないか協議。
関連部課	光都森林林業第1課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼ 山林火災後の植栽木の維持管理(保育)は、山地緑化及び山林の持つ治山・治水機能を高めるため定期的な観察を行い、現状把握に努める。また、遊歩道等の維持管理については、毎年除草を行うことに加えて補修工事を行う必要があり、利用者への配慮に努める。
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 県と連携し、利用者の安全性・利便性を確保するため、計画的な緑化と適正な維持管理に努める。
	4年度以降の展開方針 県と連携し、利用者の安全性・利便性を確保するため、計画的な緑化と適正な維持管理に努める。
部長の確認所見	適切な維持管理に努めること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 29

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	治山事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-治山・治水対策事業の推進		
対象	市内の山地災害箇所及び遊歩道等の経年劣化箇所		
手段(方法)	山地災害及び遊歩道の経年劣化に対して、林地復旧工事等を行う。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	山地に起因する災害から市民の生命・財産を保護し、山林の持つ公益的機能回復を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	山地に起因する災害から市民の生命・財産を保護し、山林の持つ公益的機能回復を推進する。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	3箇所	達成状況 100 %
	元年度実績	3箇所	達成状況 100 %
	2年度計画	—	達成状況 - %
	2年度実績	—	達成状況 - %
	3年度計画	1箇所	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
治山		3箇所	3箇所			1箇所
遊歩道等修繕						
林地復旧						
施設修繕						
施設整備						
測量・設計						
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
治山		6,370,000	18,516,440	0	0	10,000,000
遊歩道等修繕						
林地復旧						
施設修繕						500,000
施設整備						
測量・設計						
事務費		300,000				200,000
財源内訳	国県支出金		16,790,000			5,666,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,370,000	1,726,440			5,034,000
直接事業費総額		6,370,000	18,516,440	0	0	10,700,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	73	75	5	0	83
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		24	24	0	24
人件費総額		1,387,000	1,590,600	290,300	0	1,748,900
総事業費計		7,757,000	20,107,040	290,300	0	12,448,900
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	2年度は事業が無いため減額。				
	2年度予算と3年度予算の比較	2年度は事業が無いため増額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	県との立会により、採択が判断されるため、すべての災害発生個所に対応ができない。
市民のニーズ・満足度	被害の拡大を防ぎ、市民の生命・財産を守ることができるため、ニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	市単独治山事業
関連事業	里山防災林整備事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 人家裏山の崩壊等の山地災害を復旧するものである。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 補助対象とにならない災害であるが、市民の生命、財産を守る為、市の関与は妥当。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 災害復旧工法等専門知識、技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 治山復旧工事は、県審査が必要であり、コスト削減に努めている。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	山地災害発生時に、迅速に修繕等を実施することにより二次災害の予防に努める。また、県単独治山事業等と連携を図る。
次年度予算への見直し方針	二次災害の予防に努めるため継続的に予算配分を行う必要がある。
関連部課等との協議状況	災害発生時に状況を調査し、採択に向け協議する。
関連部課	光都農林振興事務所 森林第2課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	山地災害発生時に、迅速に復旧工事等を実施できるよう、継続的に予算配分を行う必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 県と協議し、二次災害の予防に努めるとともに、森林の持つ公益的機能回復に努める。
	4年度以降の展開方針 県と協議し、二次災害の予防に努めるとともに、森林の持つ公益的機能回復に努める。
部長の確認所見	森林の持つ公益的機能回復を推進すること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 30

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	赤穂ふれあいの森整備事業	担当部署	産業振興部 農林水産課			
総合計画上の位置付け	快適-自然と共生するまちをつくる-豊かな自然環境を保全する-自然環境の保全と育成					▼
対象	赤穂ふれあいの森老朽化施設及び遊歩道等					
手段(方法)	老朽化施設の撤去及び遊歩道等の修繕					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	老朽化した施設等の再整備を行い、施設利用者の安全確保と利便性向上を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	25	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	赤穂ふれあいの森施設を安全に使用できる状態に維持する。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	ふれあいの森内林道木橋修繕、遊歩道保育を実施した			達成状況	100 %
	元年度実績	危険木伐採を実施した			達成状況	50 %
	2年度計画	ふれあいの森の施設修繕、危険木伐採を実施する			達成状況	- %
	2年度実績	危険木伐採を実施した			達成状況	50 %
	3年度計画	ふれあいの森の施設修繕、危険木伐採を実施する			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
施設修繕						
支障木伐採						
老朽化施設撤去工事						
落雷対策工事						
施設再整備		1式	1式	1式	1式	1式
広場整備						
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
修繕料		2,744,280	620,560	650,000	454,784	1,150,000
委託料		542,160	2,750,000	2,150,000	1,899,700	1,150,000
工事請負費		0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	1,010,000	493,000		949,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,276,440	2,877,560	2,800,000	1,405,484	2,300,000
直接事業費 総額		3,286,440	3,370,560	2,800,000	2,354,484	2,300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	72	72	72	72	72
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		1,368,000	1,368,000	1,346,400	1,346,400	1,346,400
総事業費 計		4,654,440	4,738,560	4,146,400	3,700,884	3,646,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	修繕費用の減、危険木伐採費用の減。				
	2年度予算と3年度予算の比較	修繕費用の増、危険木伐採費用の減。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="50"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	老朽化し、使用に危険が予想される施設の撤去は完了した。今後は、施設の長寿命化と、利用者の増加へ向けた施設再整備を実施する。
次年度予算への見直し方針	地元住民による維持管理が可能な施設整備とする
関連部課等との協議状況	工事・委託業務の実施は、施設係への移管とする
関連部課	施設係
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	中長期的視点から、老朽化した施設の修繕等を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境に努める

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">3年度の取り組み方針</td> <td>再整備計画に基づき、老朽化施設や危険箇所を整備し、利用者の利便性向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>4年度以降の展開方針</td> <td>再整備計画に基づき、老朽化施設や危険箇所を整備し、利用者の利便性向上を図る。</td> </tr> </table>	3年度の取り組み方針	再整備計画に基づき、老朽化施設や危険箇所を整備し、利用者の利便性向上を図る。	4年度以降の展開方針
3年度の取り組み方針	再整備計画に基づき、老朽化施設や危険箇所を整備し、利用者の利便性向上を図る。			
4年度以降の展開方針	再整備計画に基づき、老朽化施設や危険箇所を整備し、利用者の利便性向上を図る。			

部長の確認所見	計画的な事業の推進に努めること。
---------	------------------

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	環境林整備事業		担当部署	産業振興部 農林水産課		
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進					▼
対象	山林所有者・下流保全対象住民					
手段(方法)	斜面上の露岩や転石がある落石の危険が伴う箇所において、森林の持つ公益的な機能の早期回復のため植林を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	山林火災により焼失した森林の持つ治山・治水等の公益的機能回復を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	27	年度	～	2	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	植林 A=0.6ha		達成状況	100	%
	元年度実績	植林 A=0.6ha		達成状況	100	%
	2年度計画	植林 A=0.6ha		達成状況	-	%
	2年度実績	植林 A=0.8ha		達成状況	100	%
	3年度計画	—		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
調査面積						
植栽面積		0.6ha	0.6ha	0.6ha	0.8ha	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
調査						
植栽		1,885,680	1,705,000	800,000	682,000	0
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,885,680	1,705,000	800,000	682,000	0
直接事業費総額		1,885,680	1,705,000	800,000	682,000	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	32	30	20	48	0
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		12	12	24	0
人件費総額		608,000	652,800	472,400	1,094,400	0
総事業費計		2,493,680	2,357,800	1,272,400	1,776,400	0
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和元年度は、作業道を含む工事に伴い、令和2年度は減額。				
	2年度予算と3年度予算の比較	植生が安定してきたため、植栽事業の縮小に伴う減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	補助事業の対象となる樹種が少なく、また鹿の食害を防止する鳥獣防護柵が補助対象外であるので、予算確保が困難である				
市民のニーズ・満足度	周辺住民の不安解消など満足度は高い				
連携事業					
関連事業	砂防事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 山林火災により焼失した森林を早期に回復させる事業であり、受益者は下流住民である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄 森林の持つ公益的機能の早期回復が目的であり公益性が高く、市の関与は妥当。		
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1				
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 植林事業は、専門知識・技術が必要。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入				
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	理由等所見欄 県の専門機関と協議し、生育状況を確認し無駄がないよう植林箇所を検討している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	植栽後の鹿の食害状況調査及び生育状況の確認を行い、県森林林業技術センターの研究者と協議しながら植林を行う。				
次年度予算への見直し方針	定期的に生育状況の調査を行い、県砂防事業地と重複しないよう調整を図り、植林区域を選定すること。				
関連部課等との協議状況	砂防事業区域・工事時期等				
関連部課	光都農林振興事務所 森林第1課、光都土木事務所 河川砂防第2課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	県砂防事業と連携しながら、森林の持つ公益的機能の回復を図るよう、計画的に植林を行う。				

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	3年度の取り組み方針	県事業と調整しながら関係部署との協議を行い、被災箇所の計画的な植林を行うこと。			
	4年度以降の展開方針	県事業と調整しながら関係部署との協議を行い、被災箇所の計画的な植林を行うこと。			

部長の確認所見	計画的な事業推進に努めること。
---------	-----------------

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 32

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	漁港整備事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理		
対象	坂越・福浦漁港利用者		
手段(方法)	施設整備や適切な維持管理により、漁港施設の管理に努める。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	樋門や陸閘等の海岸保全施設を整備し、津波・高潮による災害防止を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	漁港漁場整備法		
その他実施の根拠			
始期・終期	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	施設修繕	達成状況 100 %
	元年度実績	施設修繕・係船環補修	達成状況 100 %
	2年度計画	施設修繕	達成状況 - %
	2年度実績	施設修繕	達成状況 100 %
	3年度計画	施設修繕	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
樋門改良						
陸閘整備		1	1	1	2	1
漁港整備						
保全計画策定						
係船環補修						
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
樋門改良						
陸閘整備		261,360	297,000	700,000	595,980	300,000
漁港整備工事						
保全計画策定			1,529,000			
係船環補修			1,157,200			
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	261,360	2,983,200	700,000	595,980	300,000
直接事業費 総額		261,360	2,983,200	700,000	595,980	300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	15	30	20	45	60
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		24	24	12	24
人件費 総額		285,000	735,600	570,800	939,900	1,318,800
総事業費 計		546,360	3,718,800	1,270,800	1,535,880	1,618,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	施設整備完了に伴う事業費の減額				
	2年度予算と3年度予算の比較	施設修繕に伴う事業費の減額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	防災上、老朽または脆弱な施設の整備を早急に図る必要がある。				
市民のニーズ・満足度	災害を防ぎ、市民の生命・財産を守ることができるため、ニーズ・満足度ともに高い。				
連携事業					
関連事業					
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 漁港施設や海岸保全施設の維持管理等である。受益者は妥当である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 漁港漁場整備法に位置づけされており、市の関与は妥当。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 漁港管理者(市)が適切な維持管理する事業である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	理由等所見欄 長寿命化計画に基づき、計画的に対策を実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1			
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()					

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	老朽化または脆弱な施設の計画的な整備・更新により、施設の長寿命化や災害の防止が図られる。漁港施設が国庫補助対象ではないため、予算確保が課題である。				
次年度予算への見直し方針	施設の適正な維持管理の観点から、継続的な予算配分が必要である。				
関連部課等との協議状況	国庫補助事業の採択可否について・施設長寿命化計画の策定手法について				
関連部課	兵庫県漁港課・姫路農林振興事務所				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	施設の劣化等の状況から、緊急性や重要性を考慮して効果的、効率的な施設整備を図る。				

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	3年度の取り組み方針	漁協との連携により老朽化した施設の計画的な整備に努めること。			
	4年度以降の展開方針	漁協との連携により老朽化した施設の計画的な整備に努めること。			

部長の確認所見	漁港利用者の利便性の向上や安全性の確保に努め、計画的な施設整備を行うこと。				
---------	---------------------------------------	--	--	--	--

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 190

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	農地流動化地域総合推進事業		担当部署	農業委員会		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-魅力ある産業としての農業・漁業の育成					▼
対象	農地を貸したい人、農地を借りたい人					
手段(方法)	農地の貸し手・借り手の申出に基づき、利用権の設定・移転計画をとりまとめる。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	農業の担い手に農地を集積し、経営の安定化・効率化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	農業経営基盤強化促進法					
その他実施の根拠						
始期・終期	1994 年度 ~ 2023 年度					
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	農地流動化集積率 35% (基本計画)					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	33.70%		達成状況	96	%
	元年度実績	41.40%		達成状況	100	%
	2年度計画	43.90%		達成状況	-	%
	2年度実績	42.60%		達成状況	100	%
	3年度計画	46.20%		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
農地利用集積計画(利用権設定面積)		228,314	226,919	250,000	125,860	250,000
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
		3,474,070	3,405,900	3,690,000	3,508,011	3,770,000
財源内訳	国県支出金	999,300	527,774	510,000	393,000	393,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,474,770	2,878,126	3,180,000	3,115,011	3,377,000
直接事業費総額		3,474,070	3,405,900	3,690,000	3,508,011	3,770,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	84	84	84	84	84
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		1,596,000	1,596,000	1,570,800	1,570,800	1,570,800
総事業費計		5,070,070	5,001,900	5,260,800	5,078,811	5,340,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	ほぼ増減なし				
	2年度予算と3年度予算の比較	ほぼ増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	市外農地所有者への連絡・調整及び未相続登記農地の相続権者の把握と対応
市民のニーズ・満足度	農地の貸し借りが安心してでき、担い手についても経営規模の拡大が比較的容易である
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	農地の確保と有効利用には大きく寄与しているが、中核農家、集落営農組織の構成員や認定農家の高齢化により、担い手が年々減少している。
次年度予算への見直し方針	事務事業の更なる推進を図るため予算措置を要する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	農林水産課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	農地流動化推進員、農業委員・農地利用最適化推進委員が地域での活動を積極的に行うことにより円滑な農地の利用集積を図る。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度取り組み方針 農地流動化推進員、農業委員、農地利用最適化推進委員により事業のPRを行い、また農地中間管理機構の活用等により、認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手に農地の利用集積を行い、経営の安定性・効率化及び食料需給率の向上を図る。
	4年度以降の展開方針 農地流動化推進員、農業委員、農地利用最適化推進委員により事業のPRを行い、今後も認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手に農地の利用集積を行い、経営の安定性・効率化及び食料需給率の向上を図る。
部長の確認所見	—

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 191

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(水田利用振興事業) 農業経営基盤強化育成事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-魅力ある産業としての農業・漁業の育成		
対象	農業経営基盤強化資金を利用した認定農業者		
手段(方法)	認定農業者が借り受けた資金の利子補給を行う		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	利子補給を行うことにより、農業者の負担を軽減し、経営体育成の円滑な推進を図る。		
実施の必要性 (該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	農業経営基盤強化促進法、赤穂市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	9 年度 ~ 年度		
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	認定農業者が借り受けた資金の利子補給		
単年度目標 (達成状況)	30年度実績	3名の認定農業者に対して利子補給を行った	達成状況 100 %
	元年度実績	3名の認定農業者に対して利子補給を行った	達成状況 100 %
	2年度計画	3名の認定農業者に対して利子補給を行う	達成状況 - %
	2年度実績	3名の認定農業者に対して利子補給を行った	達成状況 100 %
	3年度計画	3名の認定農業者に対して利子補給を行う	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
利子補給者数		3	3	3	3	3
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費(補助金)		906,561	745,997	773,000	605,691	638,000
財源内訳	国県支出金	453,274	372,993	386,000	302,844	319,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	453,287	373,004	387,000	302,847	319,000
直接事業費 総額		906,561	745,997	773,000	605,691	638,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	24	12	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		228,000	228,000	448,800	224,400	448,800
総事業費 計		1,134,561	973,997	1,221,800	830,091	1,086,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	繰上げ返済による利子補給対象の元本が減少したため、2年度決算が減額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	利子補給対象金額の見込みによる。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	新規認定農業者の確保
市民のニーズ・満足度	大規模な設備投資を行う際には有利な制度であり、利用者の満足度は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	拡大志向を持つ担い手の支援に有効な施策であり、今後も積極的な活用を図る。 なお、認定農業者であることが要件であるため、この掘り起し及び認定申請の支援を関係機関との連携の下実施する。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	担い手の経営基盤強化のため、引き続き事業を実施する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 新規認定農業者の確保に努める。 4年度以降の展開方針 新規認定農業者の確保に努める。
部長の確認所見	関係機関との連携により、担い手の経営基盤強化の支援を行うこと。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 192

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(水田利用振興事業) 水田営農対策推進交付金	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-魅力ある産業としての農業・漁業の育成		
対象	農業集落		
手段(方法)	担い手農家への農地集積及び担い手の育成を図るために農業集落に対して助成を行う		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	担い手への農地集積、担い手と連携した大規模転作を行う農業集落に対して助成金を交付することにより、担い手農家による集団転作を推進する。		
実施の必要性 (該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標 (達成状況)	30年度実績	48集落に対して需給調整・担い手集積、集落実態の把握のための助成金を交付した	達成状況 100 %
	元年度実績	48集落に対して需給調整・担い手集積、集落実態の把握のための助成金を交付した	達成状況 100 %
	2年度計画	48集落に対して需給調整・担い手集積、集落実態の把握のための助成金を交付する	達成状況 - %
	2年度実績	48集落に対して需給調整・担い手集積、集落実態の把握のための助成金を交付した	達成状況 100 %
	3年度計画	48集落に対して需給調整・担い手集積、集落実態の把握のための助成金を交付する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容	目標値(年度)					
助成金交付集落		48	48	48	48	48
需給調整実施面積(a)		40,031	39,755	40,202	39,145	39,573
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		4,989,190	4,928,280	5,000,000	4,928,280	4,520,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,989,190	4,928,280	5,000,000	4,928,280	4,520,000
直接事業費総額		4,989,190	4,928,280	5,000,000	4,928,280	4,520,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	24	12	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			168		168
人件費総額		228,000	228,000	1,826,400	224,400	1,826,400
総事業費計		5,217,190	5,156,280	6,826,400	5,152,680	6,346,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	増減なし。				
	2年度予算と3年度予算の比較	補助経費見込みの減。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	集落における担い手農家へ農地集積の推進を図る
市民のニーズ・満足度	農業集落と担い手農家との連携推進に寄与している
連携事業	
関連事業	数量調整円滑化推進事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 3 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	農業集落への助成金交付により、集団転作の誘導、担い手への農地集積の推進への理解促進が進んでいる
次年度予算への見直し方針	農家の所得確保、産地化の推進等の誘導のため、助成対象項目の検討を行う
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 集落営農組織や認定農業者といった地域農業の担い手の所得確保、農地集積に寄与する事業体系とするため、国の施策等を注視しながら、随時、助成対象項目の見直しを行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 地域の担い手への農地集積を図るとともに担い手の育成に努める。
	4年度以降の展開方針 地域の担い手への農地集積を図るとともに担い手の育成に努める。
部長の確認所見	より効果的な運用を検討すること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 193

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	野生動物対策事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理 ▼		
対象	猟友会赤穂市支部、農業集落等		
手段(方法)	防護柵等の設置に対する補助金の交付と、シカ・イノシシ等の個体数の管理調整により、獣害の減少を図る		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	獣害を減少させることで、営農意欲の維持・向上、耕作放棄地の発生防止等を図る		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		
その他実施の根拠			
始期・終期	17 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	獣害の減少		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	防護柵の設置補助金の給付、個体数管理、死体運搬処理業務、狩猟免許取得者への補助等を実施し	達成状況 100 %
	元年度実績	防護柵の設置補助金の給付、個体数管理、死体運搬処理業務、狩猟免許取得者への補助等を実施し	達成状況 100 %
	2年度計画	防護柵の設置補助金の給付、個体数管理、死体運搬処理業務、狩猟免許取得者への補助等を実施す	達成状況 - %
	2年度実績	防護柵の設置補助金の給付、個体数管理、死体運搬処理業務、狩猟免許取得者への補助等を実施し	達成状況 100 %
	3年度計画	防護柵の設置補助金の給付、個体数管理、死体運搬処理業務、狩猟免許取得者への補助等を実施す	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
有害シカ捕獲数(頭)		183	286	300	319	340
野生動物死体運搬処理(回)		43	77	100	98	100
狩猟免許新規取得者(人)		2	4	10	0	10
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		16,187,372	16,230,978	20,100,000	18,572,686	20,500,000
財源内訳	国県支出金	2,448,000	3,220,000	4,850,000	3,899,000	4,080,000
	地方債					
	その他		368,000			
	一般財源	13,739,372	12,642,978	15,250,000	14,673,686	16,420,000
直接事業費 総額		16,187,372	16,230,978	20,100,000	18,572,686	20,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	100	100	96	100	96
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		1,900,000	1,900,000	1,795,200	1,870,000	1,795,200
総事業費 計		18,087,372	18,130,978	21,895,200	20,442,686	22,295,200
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	捕獲頭数の増による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	捕獲頭数見込みの増による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	有害鳥獣駆除頭数の増加に向けた猟友会との連携
市民のニーズ・満足度	野生動物による農作物被害は高止まりの傾向にあるため、農業者・農業集落からのニーズは高い
連携事業	東備西播定住自立圏形成推進協議会事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない⇒下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業⇒⇒⇒下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度:下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	防護柵設置に係る支援や有害鳥獣捕獲の実施により、有害鳥獣による農業被害は減少傾向にある一方で、これまでに出没が無かった地域での発生が見られるため、引き続き対策に取り組む必要がある
次年度予算への見直し方針	防護柵設置補助金に関しては、過去の実績を踏まえ、適正な予算積算を行う
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 有害鳥獣駆除に従事する猟友会との連携により、更なる駆除頭数増加へ向けた方策を検討する また、小動物による被害が増加しているため、アライグマなどの外来生物について効果的かつ安全な捕獲方法を調査研究する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 猟友会との連携により、有害鳥獣の駆除等に努めるとともに、より効率的な対策を検討する。
	4年度以降の展開方針 猟友会との連携により、有害鳥獣の駆除等に努めるとともに、より効率的な対策を検討する。
部長の確認所見	獣害の低減へ向けて、効果的な対策を検討すること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 194

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	農村地域活性化推進事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地場産品を使った赤穂の魅力を創出する-地産地消の推進		
対象	東有年、木津、周世、大津、有年横尾自治会		
手段(方法)	自治会等による田園の景観形成や農業イベント等の開催を支援することにより、都市農村交流を図る		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	地元農産物や景観形成作物等を通じて農村部の魅力を発揮し、都市部住民と農村部の交流により、地域活性化と農業振興を図る		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	17 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	5地区で実施した(1地区は不作のため実施せず)	達成状況 83 %
	元年度実績	5地区で実施した	達成状況 100 %
	2年度計画	5地区で実施する	達成状況 - %
	2年度実績	5地区で実施した	達成状況 100 %
	3年度計画	5地区で実施する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
実施地区		5	5	5	5	5
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
補助金		864,791	799,962	810,000	523,793	730,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	10,000				
	一般財源	854,791	799,962	810,000	523,793	730,000
直接事業費総額		864,791	799,962	810,000	523,793	730,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	40	40	48	40	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			24		24
人件費総額		760,000	760,000	1,094,400	748,000	1,094,400
総事業費計		1,624,791	1,559,962	1,904,400	1,271,793	1,824,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	新型コロナウイルスの影響による、イベント等の開催規模縮小による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	補助対象経費見込みの減による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	主催者(地元自治会等)により持続的に開催可能なイベントに誘導する
市民のニーズ・満足度	都市農村交流に寄与しており、イベント参加者の満足度は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	各地域の特色ある取り組み(イベント開催)により、都市部住民と農村部住民との交流が行われている
次年度予算への見直し方針	各地区の創意工夫による自立を促すことにより、行政への依存度を低くするため、予算額は減額の方針
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	各地区の自主的な運営を誘導する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 地元自治会等による自主運営への誘導を図りながら、新たな交流の場の創設を図る。
	4年度以降の展開方針 地元自治会等による自主運営への誘導を図りながら、新たな交流の場の創設を図る。
部長の確認所見	地域の活力向上を推進すること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 195

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	地産地消推進事業		担当部署	産業振興部 農林水産課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地場産品を使った赤穂の魅力を創出する-地産地消の推進					▼
対象	農業者、市民					
手段(方法)	イベント出店補助、稲作体験農園の設置、赤穂産米粉の学校給食導入助成等の各種事業の実施により、赤穂産農産物の販売・活用の機会の拡大と、地産地消活動の普及・啓発を図る					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地域の農産物への理解促進と、域内消費により、地域農業の活性化を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地産地消活動の発展・定着					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	イベント開催支援、稲作体験農園の設置、米粉パン導入支援			達成状況	100 %
	元年度実績	イベント開催支援、稲作体験農園の設置、米粉パン導入支援			達成状況	100 %
	2年度計画	農林水産物直売所の家賃補助、イベント開催支援、稲作体験農園の設置、米粉パン導入支援			達成状況	- %
	2年度実績	イベント開催支援、稲作体験農園の設置、米粉パン導入支援			達成状況	100 %
	3年度計画	農林水産物直売所の家賃補助、イベント開催支援、稲作体験農園の設置、米粉パン導入支援			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
①とれたて朝市・軽トラ朝市の開催回数		38	38	38	18	38
②稲作体験農園実施校数		5	5	5	5	5
③学校給食における米粉パン使用回数		6	6	6	6	6
④直売イベント補助数				3		3
直接事業費 単位:円		30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
①補助金及び負担金		656,500	630,000	1,380,000	1,122,000	1,268,000
②委託料		435,000	455,000	0		0
③事務費		48,000	9,795	60,000	14,584	42,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,139,500	1,094,795	1,440,000	1,136,584	1,310,000
直接事業費 総額		1,139,500	1,094,795	1,440,000	1,136,584	1,310,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	130	130	180	130	180
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			48		48
人件費 総額		2,470,000	2,470,000	3,759,600	2,431,000	3,759,600
総事業費 計		3,609,500	3,564,795	5,199,600	3,567,584	5,069,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	ほぼ増減なし。				
	2年度予算と3年度予算の比較	事務費等の削減による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	地産地消活動を通じて、新たな特産品の開発、産地化の促進、農工商連携・6次産業化の推進にも発展する取り組みを展開する		
市民のニーズ・満足度	地産地消活動の定着は図られて来ており、市民のニーズも高い		
連携事業	東備西播定住自立圏形成推進協議会事業		
関連事業	農林水産物直売所設置支援事業		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1 2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	生産者、消費者ともに地産地消活動への理解が定着しつつあるが、これを更に発展させ、農業の高付加価値化を実現可能な取り組みを検討する必要がある		
次年度予算への見直し方針	地産地消活動に取り組む農業者、消費者、地元自治会等への支援を継続する		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	地元農産物の消費促進を図るため、直売活動の支援や市内の飲食店、学校園の給食等への活用を推進する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	JA、国、県、農業団体等の関係機関との連携により、地産地消活動の推進を図る。	
	4年度以降の展開方針	JA、国、県、農業団体等の関係機関との連携により、地産地消活動の推進を図る。	
部長の確認所見	地産地消活動の推進を図ること。		

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 196

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	環境保全型農業支援事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理		
対象	環境保全型農業に取り組む農業者		
手段(方法)	化学肥料・農薬の低減、緑肥の使用、たい肥の循環等、環境にやさしい農業に取り組む農業者に対し、補助金を交付する		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	適切な農業生産活動を通じて国土環境保全に資するという観点から、環境保全型農業の確立を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
その他実施の根拠			
始期・終期	24	年度	～ 年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	補助対象者の掘り起こしを行ったが、申請無しとなった	達成状況 0 %
	元年度実績	補助対象者の掘り起こしを行ったが、申請無しとなった	達成状況 0 %
	2年度計画	取組農業者1名、取組面積900aに対して補助金を交付する	達成状況 - %
	2年度実績	取組農業者8名、取組面積899aに対して補助金を交付した	達成状況 99 %
	3年度計画	取組農業者1名、取組面積900aに対して補助金を交付する	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
取組農業者数		0	0	1	8	1
取組面積(a)		0	0	900	899	900
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		0	0	540,000	539,400	540,000
事務費				11,000		11,000
財源内訳	国県支出金	0	0	405,000	404,550	405,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	146,000	134,850	146,000
直接事業費総額		0	0	551,000	539,400	551,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	6	6	36	6	36
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		114,000	114,000	673,200	112,200	673,200
総事業費計		114,000	114,000	1,224,200	651,600	1,224,200
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	取組農業者への補助金交付を実施したため。				
	2年度予算と3年度予算の比較	増減なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	取組内容の適正な確認・把握
市民のニーズ・満足度	
連携事業	経営所得安定対策
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 99 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	化学肥料、農薬の低減、資源循環型農業体系の確立に寄与する。 適正な客体把握を要する。
次年度予算への見直し方針	継続実施を予定するが、制度改正により実施可能な対象者が限定的となっているが、要件を満たす農業者を支援する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	事業の普及啓発、対象者の掘り起しを行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 事業の適正な執行に努めるとともに、農業環境の保全を図る。
	4年度以降の展開方針 事業の適正な執行に努めるとともに、農業環境の保全を図る。
部長の確認所見	制度変更への対応を適切に行うこと。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 197

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	人・農地問題対策支援事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-魅力ある産業としての農業・漁業の育成 ▼		
対象	農家等		
手段(方法)	地域での話し合いに基づき「人・農地プラン」を作成し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	力強い農業構造の実現に向けて、地域での話し合いに基づき「人・農地プラン」を作成し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市人・農地プラン検討会設置要綱、赤穂市機構集積協力金交付要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	27 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	力強い農業構造の実現に向けて、地域での話し合いに基づき「人・農地プラン」を作成し、担い手への農地の集積・集約化を推進する		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	機構集積協力金 交付件数24件	達成状況 100 %
	元年度実績	機構集積協力金 交付件数4件	達成状況 13 %
	2年度計画	機構集積協力金 交付件数5件	達成状況 - %
	2年度実績	機構集積協力金 交付件数5件	達成状況 100 %
	3年度計画	機構集積協力金 交付件数5件	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
地域連携推進員設置		1人	1人	1人	1人	1人
人・農地プラン作成		5地区	0地区	5地区	0地区	5地区
機構集積協力金交付		24件	4件	5件	5件	5件
条件不利農地集積奨励事業		6件	6件	2件	11件	2件
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
地域連携推進員活動支援事業		3,613,340	3,227,403	3,377,000	3,225,071	2,494,000
人・農地プラン作成事業		181,762	33,942	193,000	67,616	111,000
農地集積協力金事業		329,500	66,000	280,000	190,500	375,000
条件不利農地集積奨励事業		1,622,000	640,000	220,000	1,140,000	600,000
農業経営力向上支援事業			0	400,000	0	400,000
財源内訳	国県支出金	2,027,500	1,256,000	1,450,000	1,880,500	1,925,000
	地方債					
	その他	1,000,000	1,000,000		1,000,000	
	一般財源	2,719,102	1,711,345	3,020,000	1,742,687	2,055,000
直接事業費総額		5,746,602	3,967,345	4,470,000	4,623,187	3,980,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	10	20	60	20	60
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	240	240	240	240	240
人件費総額		1,822,000	2,036,000	3,090,000	2,342,000	3,090,000
総事業費計		7,568,602	6,003,345	7,560,000	6,965,187	7,070,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	条件不利農地集積奨励事業の増額。				
	2年度予算と3年度予算の比較	地域連携推進員活動支援事業の減額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域連携推進員の確保
市民のニーズ・満足度	高齢化や後継者不足により農地の維持管理に困っている農業者等及び農地を集約して経営規模を拡大したい担い手からのニーズは高い。耕作放棄地の抑制にもつながる。
連携事業	農業次世代人材投資事業・経営体育成支援事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	担い手への農地の集積・集約化が推進されている。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 継続して実施する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 3年度の取り組み方針 地域連携推進員等との連携により、人・農地プランの実質化への取組を推進する。 4年度以降の展開方針 地域連携推進員等との連携により、人・農地プランの実質化への取組を推進する。
部長の確認所見	人・農地プランの実質化を推進すること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 198

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	赤穂ブランド推進事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-地場産品を使った赤穂の魅力を創出する-赤穂ブランドの構築 ▼		
対象	農業者、市民		
手段(方法)	「赤穂ブランド」認定にかかる制度の研究・実施、新たな赤穂ブランドとなり得る製品の開発支援を行う事により、「赤穂産」の高付加価値化、知名度の向上、6次産業化推進を図る		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	地域の特色を活かした農林水産物の生産、加工品の製造を推進し、積極的にPRを行う。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	28 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	赤穂ブランドの開発		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	赤穂ブランドの調査・研究・開発	達成状況 100 %
	元年度実績	赤穂ブランドの調査・研究・開発	達成状況 100 %
	2年度計画	赤穂ブランドの調査・研究・開発	達成状況 - %
	2年度実績	赤穂ブランドの調査・研究・開発	達成状況 100 %
	3年度計画	赤穂ブランドの調査・研究・開発	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
赤穂ブランド開発		調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
赤穂ブランド開発		11,744	0	860,000	92,800	860,000
財源内訳	国県支出金				46,000	
	地方債					
	その他				46,800	
	一般財源	11,744	0	860,000	0	860,000
直接事業費総額		11,744	0	860,000	92,800	860,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	20	35	48	35	48
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		380,000	665,000	897,600	654,500	897,600
総事業費計		391,744	665,000	1,757,600	747,300	1,757,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	地理的表示(GI)保護制度等登録経費補助実績による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	増減なし。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	取組団体の発掘
市民のニーズ・満足度	
連携事業	東備西播定住自立圏推進協議会事業
関連事業	農林水産物直売所設置支援事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100 %"/> 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	農水産物の生産者等との意見交換により、ブランド認証制度に関する調査・研究を行った
次年度予算への見直し方針	赤穂ブランド認証制度の必要性も含めて継続して調査・研究する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
	農水産物加工品等の付加価値向上に取り組む生産者の意見をふまえた施策とする

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 生産者や各種団体等との協議を重ね、赤穂ブランドの調査研究を行う。
	4年度以降の展開方針 生産者や各種団体等との協議を重ね、赤穂ブランドの調査研究を行う。

部長の確認所見	赤穂産ブランド力の強化を推進すること。
---------	---------------------

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 199

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	農業用施設台帳作成事業		担当部署	産業振興部 農林水産課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理					▼
対象	農業用施設台帳作成事業					
手段(方法)	各施設台帳に記載された内容について、GIS化と併せ修正を行う。					
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	電算化により効果的な利用及び適正な管理を行う。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	農業用施設の機能保全と耐用年数の確保					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	農道整備延長 L=2.2km 14路線			達成状況	100 %
	元年度実績	施設台帳34施設			達成状況	100 %
	2年度計画	施設台帳34施設			達成状況	- %
	2年度実績	施設台帳25施設			達成状況	73 %
	3年度計画	施設台帳34施設			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
農道整備延長		2.2km				
施設台帳			34施設	34施設	25施設	34施設
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
農道台帳整備業務委託		1,996,920	1,996,920	1,800,000	1,771,000	1,800,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,996,920	1,996,920	1,800,000	1,771,000	1,800,000
直接事業費総額		1,996,920	1,996,920	1,800,000	1,771,000	1,800,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	38	50
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	228,000	224,400	710,600	935,000
総事業費計		2,224,920	2,224,920	2,024,400	2,481,600	2,735,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	ほぼ同額				
	2年度予算と3年度予算の比較	同額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	整備した農業用施設整備台帳の有効的な活用を図る。
市民のニーズ・満足度	市民(農業者)等からの問い合わせに迅速な対応が可能となるため、ニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	農業用施設整備事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 農業用施設の台帳整備であり、受益者は農業者である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 営農に伴う農業用施設であり、公共性が高い。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 台帳整備は、行政の専門知識技術が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 必要な施設のみ台帳化に取り組んでいる。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	台帳の整備については計画的に進められているが、施設数が多いため事業期間が長期となる。
次年度予算への見直し方針	平成26年度からは農道の台帳整備に加えて農業用施設の台帳整備も進めている。
関連部課等との協議状況	今後の台帳整備について
関連部課	兵庫県土地改良事業団体連合会
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	台帳の効果的な活用を図るため、早期の台帳完成を目指し、継続して整備を実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 早期の台帳完成を目指し、計画的に整備を実施する。
	4年度以降の展開方針 早期の台帳完成を目指し、計画的に整備を実施する。
部長の確認所見	台帳を効果的に活用し、農業用施設を適切に管理すること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 200

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	農地・水保全管理事業		担当部署	産業振興部 農林水産課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-農村環境の適正な維持管理					▼
対象	農地・水・環境保全向上対策を実施している活動組織					
手段(方法)	地域ぐるみで農地等の保全管理、又は農業用施設の長寿命化に取り組む組織に対し補助金を交付する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	農家・非農家を含めた地域ぐるみの活動により、農地等の農村資源の適切な保全管理と施設の長寿命化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律 外					
その他実施の根拠						
始期・終期	19	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	事業対象地区の参加率100%を目指す。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	多面的機能支払交付金活動の指導・確認			達成状況	100 %
	元年度実績	多面的機能支払交付金活動の指導・確認			達成状況	100 %
	2年度計画	多面的機能支払交付金活動の指導・確認			達成状況	- %
	2年度実績	多面的機能支払交付金活動の指導・確認			達成状況	100 %
	3年度計画	多面的機能支払交付金活動の指導・確認			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
活動組織数							
共同活動支援交付金							
向上活動支援交付金							
農地維持支払			16	20	20	20	20
資源向上支払(共同)			14	19	19	19	19
資源向上支払(長寿命化)			9	16	17	17	17
直接事業費		単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
農地維持支払			15,648,900	18,442,200	18,443,000	18,440,400	18,441,000
資源向上支払(共同)			8,349,948	10,964,232	10,965,000	10,962,936	11,094,000
資源向上支払(長寿命化)			14,899,600	15,827,483	20,182,000	16,019,408	20,182,000
多面的機能支払推進事業			1,410,422	1,777,099	2,310,000	2,202,377	2,483,000
財源内訳		国県支出金	29,796,836	34,783,417	38,050,000	34,925,058	38,145,000
		地方債					
		その他					
		一般財源	10,512,034	12,227,597	13,850,000	12,700,063	14,055,000
直接事業費 総額			40,308,870	47,011,014	51,900,000	47,625,121	52,200,000
人件費:人日数		一般職員:人日数	126	180	180	192	216
		技能職員:人日数					
		臨時職員:人日数	120	132	132	132	144
人件費 総額			3,210,000	4,330,800	4,448,400	4,672,800	5,220,000
総事業費 計			43,518,870	51,341,814	56,348,400	52,297,921	57,420,000
主な増減理由		元年度決算と2年度決算の比較	資源向上支払い(長寿命化)の増額に伴う増額				
		2年度予算と3年度予算の比較	推進事業費の増額に伴う増				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域の活動組織において、制度の把握をしてもらい、効果的に事業を実施してもらうこと。
市民のニーズ・満足度	活動により地域資源の保全、環境の向上に役立ち、市民のニーズ・満足度ともに高い。
連携事業	農業用施設整備事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 地域ぐるみで農地等の保安全管理を行うものであり、受益者は妥当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 推進協議会として、市が活動組織に指導・助言する。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 活動組織の運営には、専門知識が必要。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 対象となる農用地面積により事業費を算出している。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 今後は専属に業務を執行する職員が必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	地域ぐるみで農業用施設の保安全管理、施設の長寿命化が図れ、地域の自主性が養われている。
次年度予算への見直し方針	平成26年度から「多面的機能支払交付金」に名称変更し、活動組織への交付金の増額など取組むメリットが大きくなったため、拡充を図る。
関連部課等との協議状況	活動組織の事業費使途及び今後の組織の在り方について
関連部課	光都土地改良センター 農村計画課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	地域全体で効果的な農地の保全活動に取り組めるよう定期的に活動組織を指導する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 農家・非農家を含めた地域全体での効果的な農地の保全活動に努める。
	4年度以降の展開方針 農家・非農家を含めた地域全体での効果的な農地の保全活動に努める。
部長の確認所見	農地の保全活動を推進すること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 201

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(水産振興事業) 水産振興対策支援事業	担当部署	産業振興部 農林水産課
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-魅力ある産業としての農業・漁業の育成		
対象	赤穂市漁業協同組合		
手段(方法)	漁船損害保険掛金、アサリ種苗放流、干潟等の保全活動等に対して助成を行う		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	漁業経営の安定化を図ることで、産業としての漁業の魅力の向上と、漁業振興を図る		
実施の必要性 (該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	漁業経営の安定化		
単年度目標 (達成状況)	30年度実績	普通損害保険掛金補助、漁業共済掛金補助、アサリ種苗放流補助、水産多面的機能発揮対策	達成状況 100 %
	元年度実績	普通損害保険掛金補助、漁業共済掛金補助、アサリ種苗放流補助、水産多面的機能発揮対策	達成状況 100 %
	2年度計画	普通損害保険掛金補助、漁業共済掛金補助、アサリ種苗放流補助、水産多面的機能発揮対策	達成状況 - %
	2年度実績	普通損害保険掛金補助、漁業共済掛金補助、アサリ種苗放流補助、水産多面的機能発揮対策	達成状況 100 %
	3年度計画	普通損害保険掛金補助、漁業共済掛金補助、アサリ種苗放流補助、水産多面的機能発揮対策	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
普通損害保険掛金(千円)		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
水産多面的機能発揮対策活動組織数		1	1	1	1	1
漁業共済掛金(千円)		830	884	1,000	1,000	1,000
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
普通損害保険掛金助成額		1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
アサリ種苗放流助成額		1,700,000	514,371	1,700,000	552,825	1,700,000
水産多面的機能発揮対策負担金		936,000	675,000	936,000	729,000	936,000
漁業共済掛金助成額		830,201	884,059	1,000,000	1,000,000	1,000,000
赤穂市水産振興研究協議会運営補助				325,000	325,000	300,000
事務費				9,000	0	9,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,966,201	3,573,430	5,470,000	4,106,825	5,445,000
直接事業費 総額		4,966,201	3,573,430	5,470,000	4,106,825	5,445,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	100	100	96	100	96
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		1,900,000	1,900,000	1,795,200	1,870,000	1,795,200
総事業費 計		6,866,201	5,473,430	7,265,200	5,976,825	7,240,200
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	赤穂市水産振興研究協議会運営補助(事業の統合)による増。				
	2年度予算と3年度予算の比較	ほぼ増減なし。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	漁業経営者の高齢化による組合員数の減少への対応とカキ養殖業に依存する漁業構造からの脱却
市民のニーズ・満足度	漁業経営の安定化に直接関係するものであり、漁業者からのニーズ・満足度は高い
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	漁業経営の安定化に大きく寄与する事業であり、継続して支援を行う必要がある
次年度予算への見直し方針	継続して支援を実施する
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	継続して支援を行う
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 漁協や関係団体と連携し、漁業経営の安定化のための必要な支援に努める。
	4年度以降の展開方針 漁協や関係団体と連携し、漁業経営の安定化のための必要な支援に努める。
部長の確認所見	漁業経営に必要な支援に努めること。